

はじめに

平成19年度堺市議会海外調査研究派遣団として、環境立国として世界のリーダー的取り組みをしているドイツ連邦共和国を訪問し調査研究することになりました。

地球環境問題は、私たち人類が惹起させた問題であり全地球的規模で具体的な対策を講じなければ人類の将来は危惧されるものとなるでしょう。

経済活動はとても大切なものですが、人類生存と云う国家の枠を超越した大きな課題に日本をはじめ先進国の先駆的な努力が強く求められています。このような今日的課題について環境立国・ドイツにおける各自治体が、どのように取り組んでいるのかを調査研究するため、環境を主なキーワードとした海外調査研究派遣団を派遣することが、平成19年9月28日堺市議会本会議において提案・質疑・討論の上、多数の賛成をいただき可決・決定されました。

なお、調査項目は、環境政策・青少年健全育成政策・中小企業育成政策・観光政策・自治体としての行財政政策の5項目です。

訪問先は、NGO 社団法人「気候同盟」ヨーロッパ事務局、フランクフルト市パッシブハウス（自然エネルギーを採用し、暖房エネルギーを極力低減した小学校の視察）、IBA エムシャーパーク（自然環境の修復や産業遺産の保存・活用の取組）、エッセン市役所、ミュンスター市役所、カーフリー団地（入居資格に自家用車不所持条件がある団地）、ハノーバー市クラインガルテン（余暇型市民農園）、ユーンデ村、ライネフェルデ市、フランクフルト国際観光会議社、ヘッセン州経済開発公社、ヘッセン州スポーツ連盟フランクフルトスポーツ学校、Jugendberatung und Jugendhilfe e.V.（仮訳：社団法人 青少年健全育成・薬物被害者救援支援センター）などを精力的に訪問して現地視察や説明を受けました。

特に休日（土・日）訪れました訪問先の調査研究では、休日返上でご説明いただきましたハノーバー市、ユーンデ村、ライネフェルデ市の方々に心より感謝を申し上げます。海外派遣の機会を頂きました私どもは視察の成果を堺市政に反映させるべく一層の精進を重ねて参りたいと存じます。

ご挨拶の末尾となりましたが、今回の視察にあたり、事前研修をお願いさせて頂きましたところ、快くお受けいただきご指導賜りました武庫川女子大学生活環境学部教授 大坪明氏、関西電力（株）大阪南支店支店長室総務・広報グループチーフマネジャー 甲斐宗太氏・同社地域共生・広報室エネルギー広報グループマネジャー 真寄康行氏、自転車博物館サイクルセンター事務局長 中村博司氏、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館 副総領事 エルケ・ティ

ート氏、ドイツ NGO 社団法人「気候同盟」プロジェクトスタッフ 近江まどか氏、さらに視察先等でお世話になりました多くの方々のご支援、ご協力を賜りましたことに深く感謝を申しあげましてご挨拶と致します。

平成19年度堺市議会海外調査研究派遣団

団 長 中井国芳

副団長 水谷一雄

団員 西 哲史

団員 土師純一

団員 池田克史